

「日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(略称 日・米物品役務相互提供協定)」及び「日・豪物品役務相互提供協定(略称)」「日・英物品役務相互提供協定(略称)」の締結に対して承認を求める件に対する反対討論

民進党・無所属クラブ 中島 克仁

民進党の中島克仁です。私は、民進党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました日米物品役務相互提供協定外二協定に対し承認を求める件に対し、反対の立場で討論を行います。

まず、本論を述べる前に一言申し上げます。稲田大臣は南スーダンPKO陸自部隊の日報の件でも、学校法人森友学園の件でも、虚偽答弁を何度も繰り返し、国民から完全に信用を失いました。文民統制、いわゆるシビリアン・コントロールの大前提は、言うまでもなく、文民たる政治家が主権者である国民に対し、正直かつ誠実であることですが、もはや、稲田大臣がわが国の平和と安全を語っても、国民は誰一人信用しません。いまやわが国の平和と安全にとって最大の障害は、稲田大臣その人であります。国民のみなさんに安心していただくため、一刻も早く防衛大臣を辞任すべきです。

加えて、この日報問題は、稲田大臣が辞任したからといって、幕引きを図れるものではありません。先日、PKOの部隊が南スーダンで接触事故を起こしていたことや、十八日に南スーダン政府にPKO派遣部隊五名が拘束されるという事案が発生したことが明らかになりました。現地で発生するこれらの事故、事案等の責任や再発防止を検証するにしても、現場の日報がどれほど公文書として重要か改めて認識させられました。日報の存在を隠ぺいしようとしていたとすれば、今の防衛省・自衛隊の組織体質を早急に改革しなければなりません。安倍総理は、自らが長となっている組織を掌握できない稲田大臣を即刻交代させ、日報問題の全容解明と組織改革に一刻も早く取り組む責任があります。

以上申し上げた上で、まず、日米ACSAの反対理由を申し上げます。まず、最大の問題は存立危機事態等における物品役務の提供、後方支援が明示的に協定の適用対象になっていることです。存立危機事態は、断じて容認できない、曖昧で歯止めのない武力行使の要件です。安倍総理は存立危機事態の例示としてホルムズ海峡が機雷で封鎖され、「これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」事態を挙げていました。当時、国民の8割が説明不足と感じていましたが、このような曖昧な要件のもと、我が国に対する武力攻撃が発生も切迫もしていないにも関わらず、武力行使を行う米軍と一体となって武力行使や後方支援を行うことは、専守防衛から逸脱し、我が国の平和主義を揺るがすものです。よって、存立危機事態を明示して米国とACSA協定を結ぶことは断じて容認できません。

さらに、日米ACSAでは、国際平和共同対処事態を明示的に適用対象として挙げています。折しも、米国は日本の自衛隊の果たす役割の拡大を求めており、安倍総理も自ら「より多くの責任と役割を果たす」とおっしゃっています。安保法制の審議の中で、現在米国を中心に行っているISILへの攻撃について、安倍総理は「我が国は政策判断として、今後も軍事的作戦を行う有志連合に参加する考えはありません」と後方支援することを否定されましたが、この協定が承認されると、国内法上も協定上もハードルがなくなります。総理の政策判断も変わってしまうのではないのでしょうか。他国の軍隊が行う軍事作戦や武力行使の後方支援は、個別に慎重に判断する必要がある、共同対処事態が協定の適用対象となっていることにも反対です。

我々は日豪、日英ACSAを頭から否定するものではありません。しかし、日豪、日英ACSAでは、武力攻撃事態等の重要影響事態等、有事の事態が協定に明示されていませんが、政府は「その他の活動」で日本に対する武力攻撃事態を含む、平和安全法制のすべての事態を含むと答弁しています。国家間の、しかも武力行使が行われている事態における物品役務提供の取り決めを「その他」で読むとするのは、あまりにもいい加減ではないのでしょうか。いずれにせよ、我々は、昨年提出した周辺事態法改正案でも弾薬の提供は除くとししました。我々は重要影響事態そのものを認めませんが、いくら政府に問い質しても、具体的にそういったニーズが米国はおろか、豪、英から示されたという答弁はなく、協定上、重要影響事態で弾薬を提供できるようにしておく必要はなく、武力との一体化の観点からも、承認はできません。

以上、議題となりました、三協定の承認案件について、民進党・無所属クラブを代表して反対であることを申し上げます。

最後に、今日の本会議散会后、予算委員会において森友学園籠池前理事長の証人喚問が行われます。与党幹部からは、あたかも総理への侮辱があったから証人喚問を行うというのだという発言がありました。権力者に逆らったら証人喚問というのは、まるで独裁国家ではありませんか。与党には、総理に逆らった籠池氏だけでなく、迫田国税庁長官ら森友疑惑にかかわった官僚の参考人招致または証人喚問にもきちんと応じるよう強く求め、討論を終わります。

(2025 字)